

団塊世代の就業・生活意識に関する
調査研究報告書
—2012年調査—

平成24年度

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

は し が き

本報告書は平成24年度に実施した「団塊世代の就業・生活意識実態調査研究会」の結果についてとりまとめたものである。

この調査研究は当機構雇用推進・研究部に永野仁氏（明治大学政治経済学部教授）を委員長とする研究会を設置し、関係機関の協力を得て実施した。

ここに研究会委員をはじめ、関係各位のご指導、ご協力に対して衷心より感謝申し上げる次第である。

平成25年3月

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

雇用推進・研究担当理事 姉崎 猛

平成24年度 団塊世代の就業・生活意識実態調査研究会

（敬称略）

委員長	永野 仁	明治大学政治経済学部 教授
委員	田中 丈夫	田中人材戦略事務所 所長
機構	姉崎 猛	雇用推進・研究担当理事
機構	金崎 幸子	雇用推進・研究部長
機構	河内 哲郎	雇用推進・研究次長
事務局	中橋 勇史	雇用推進・研究部 研究開発課 開発係長
事務局	鹿生 治行	雇用推進・研究部 研究開発課 開発係
事務局	藤波 美帆	雇用推進・研究部 研究開発課 開発係

目 次

総論

本研究の概要	3
--------	---

本編

1 章 高年齢者現役化に与える定年制度の影響と対策	19
2 章 男女比較が示唆する高齢期活性化対策	34
3 章 継続雇用者の勤務態度と対策に係る試論 — 一定年前後の行動変化、ぶら下がり、抱え込み —	48
4 章 団塊世代の多様な就業状態	61

資料編

2012 年調査票と 2012 年調査のクロス集計表	75
----------------------------	----

総論

本研究の概要

1 節 研究の目的

本調査研究は、1947年～1949年生まれの「団塊世代」を対象に、その人たちの就業意識や社会活動状況を捉えることを目的に実施しており、今回で第7回目の調査となる。

我が国の高齢化対策は団塊世代の動向を見ながら対策が講じられてきたが、今年度はその団塊世代の先頭が65歳に到達し、再び企業から引退する時期を迎えることとなる。高齢者雇用政策を概観すると、平成18年に施行された高年齢者雇用安定法を背景に、段階的に65歳まで働ける環境が整備され、60歳代前半層・後半層ともに就業率が高まることになった¹。更に平成25年4月には平成24年改正高年齢者雇用安定法が施行され、平成37年にかけて段階的に希望者全員の継続雇用制度が義務化される。

日本の高齢化率をみると、2013年には、65歳以上人口比率は約25%、2025年には約30%と急速に上昇する。一方で、生産年齢人口は、2012年から毎年110万人減少することになる。更に平成25年度からは老齢厚生年金の報酬比例部分の支給開始年齢が65歳まで段階的に引上げられることになる。60歳代前半層の生活の安定は、基本的には就業の場を確保することにより支えることが期待される²。このため働き手に意欲と能力があれば、年齢に関わりなく働ける環境を整えることが高年齢者雇用政策の課題になる。

このような現状を踏まえ、①団塊世代の職業生活、②今後の就業や社会生活の方針を解明することにより、高年齢者雇用対策で検討すべき課題抽出のための基礎的情報になると考えられる。このような問題意識から、本調査研究において、団塊世代の就業行動や就業ニーズを把握する調査を毎年実施している。個人の就業行動や就業ニーズは、これまでの職業生活や企業の就業環境、現在の生活環境など様々な条件の下で決定され、これが時間の経過と共に変化することになる。これらが時間の流れと共にどのように変化しているのかという状態を把握することも、政策課題を明らかにするためには必要な研究となる。更に、複雑に絡み合った因果関係を紐解くには、時間の流れに沿って状況を捉えていく必要がある。これらが解明されてはじめて、効果的な対策を講じることができるようになる。それゆえ、団塊世代を継続的に捉える調査企画が求められる。

¹ 労働力調査（総務省）によれば、60～64歳の男性就業率（年平均）は平成16年が65.4%、平成18年が67.9%、平成20年が72.5%、平成22年が70.6%となっている。リーマンショック以降若干就業率が低下している。65歳以上の男性就業率（年平均）は、平成16年が28.4%、平成18年が28.4%、平成20年が29.0%、平成22年が27.8%となっている。

² 『今後の高年齢者雇用に関する研究会報告書～生涯現役社会の実現に向けて～』（「今後の高年齢者雇用に関する研究会」厚生労働省、平成23年6月20日）

2 節 調査方法

本調査プロジェクトでは、速報性を重視するためにインターネット調査会社にモニター登録している団塊世代約 2000 名に、インターネットを用いたアンケート調査（「団塊世代の仕事と生活に関する意識調査」、以下「本調査」と記載する）を実施し、その調査結果を用いて分析を行っている。調査対象は、1947 年から 1949 年生まれの団塊世代としている。回答者の選定は、①過去に回答した対象者に優先的に配布し、②次いで、それ以外の対象者に配布している。2000 名を超えた時点で調査を終了している。第 7 回のアンケート調査は、2012 年 8 月 31 日～9 月 8 日に実施し、回答数は 2100 名となっている。以下、(1) 回答者の属性を示し、(2) 調査結果の概要を紹介することにしたい。なお、あらかじめ本調査の特徴を述べると、第一回目の調査が就業者を捉える目的で実施した調査であったため、回答者に男性が多いという特徴がある。

1. 回答者の属性

データの特性を見るため、「労働力調査」（総務省）と比較しながら、回答者の属性を紹介することにしたい。なお、「労働力調査」は 2012 年 9 月の月次報告を用いることとする。「労働力調査」は調査時点の就業状況を尋ねているが、本調査はふだんの状況について尋ねているという違いがある。

図表 1-1 から、回答者の年齢構成をみると、本調査では「63 歳」（36.9%）が最も多く、「64 歳」（33.5%）の順になっている。

次に、性別をみると、本調査では「男性」が 86.4%、「女性」が 13.6% を占める。一方、「労働力調査」では、「男性」が 49.0%、「女性」が 51.0% を占めている。本調査では、男性の回答者が多いという特徴がある。

就業状態をみると、本調査では、「主に仕事をしている」が 47.3%、「仕事をかたわらにしている」（8.8%）、「仕事をしていない」が 43.9% を占める。一方、「労働力調査」では就業率（調査期間中に仕事をしていた「従事者」＋仕事を持ちながら調査期間中に仕事をしなかった「休業者」）は 57.3%、非労働力人口比率（「完全失業者」と「就業者」以外）は 40.1% を占める。就業状況については、本調査と「労働力調査」との間で大きな差はない。

従業上の地位をみると、本調査の場合、「企業などで雇われて働いている」人が 53.4% を占め、次いで「自営業」が 31.0% を占めている。一方、「労働力調査」は「雇用者」が 78.0% を占め、「自営業主」が 15.8% を占める。本調査では、自営業主の回答者比率が高くなっている。

就業者の業種についてみると、本調査の場合（自営業、企業などで勤務、公的機関・公益法人などで勤務、NPO 法人やボランティア団体で活動）、製造業が 15.0% と最も多く、次いで、「その他サービス業」が 13.7% の順になっている。一方、「労働力調査」は「卸売業、小売業」が 15.5% を占めて最も多く、「製造業」14.1% の順になっている。本調査では、「労働力調査」

と比較して、「情報通信業」や「不動産業、物品賃貸業」の割合が高くなっている。

図表 1-1 回答者の特徴

	本調査		労働力調査(60~64歳)		
	人数(単位:人)	構成比	人数(単位:万人)	構成比	
年齢	62歳	224	10.7%		
	63歳	775	36.9%		
	64歳	704	33.5%		
	65歳	397	18.9%		
	計	2100	100.0%		
性別	男性	1815	86.4%	502	49.0%
	女性	285	13.6%	522	51.0%
計	2100	100.0%	1024	100.0%	
就業状態	主に仕事をしている	994	47.3%		
	仕事をかたわらしている 仕事をしていない	185 921	8.8% 43.9%		
計	2100	100.0%			
労働力人口	就業者			613	59.9%
	従事者			587	57.3%
	休業者			575	56.2%
	完全失業者			11	1.1%
	非労働力人口			27	2.6%
	計			411	40.1%
計			1024	100.0%	
従業上の地位	自営業	366	31.0%		
	企業などで雇われて働いている	630	53.4%		
	公的機関・公益法人等で働いている	98	8.3%		
	NPO法人やボランティア団体で活動	12	1.0%		
	シルバー人材センター	19	1.6%		
	家業の手伝い	9	0.8%		
	内職	4	0.3%		
	任意就労	41	3.5%		
	計	2100	100.0%		
	就業者計			93	15.8%
家族従事者			33	5.6%	
雇用者			458	78.0%	
計			587	100.0%	
業種 (本調査は、シルバー人材センター、家業の手伝い、内職、任意就労は除く)	農林水産業、鉱業	18	1.6%	44	7.5%
	建設業	95	8.6%	62	10.6%
	製造業	166	15.0%	83	14.1%
	電気・ガス・熱供給・水道業	14	1.3%	2	0.3%
	情報通信業	58	5.2%	6	1.0%
	運輸業、郵便業	68	6.1%	37	6.3%
	卸売業、小売業	140	12.7%	91	15.5%
	金融業、保険業	36	3.3%	9	1.5%
	不動産業、物品賃貸業	81	7.3%	13	2.2%
	学術研究、専門・技術サービス業	57	5.2%	23	3.9%
	宿泊業、飲食サービス業	22	2.0%	37	6.3%
	生活関連サービス業、娯楽業	23	2.1%	25	4.3%
	教育、学習支援業	51	4.6%	19	3.2%
	医療、福祉	64	5.8%	50	8.5%
	複合サービス業			2	0.3%
	サービス業(他に分類されないもの)	152	13.7%	63	10.7%
	公務(他に分類されるものを除く)	48	4.3%	12	2.0%
	分類不能の産業	13	1.2%	7	1.2%
	計(労働力調査は就業者)	1106	100.0%	587	100.0%

注：右段の出典は「労働力調査」(総務省統計局)

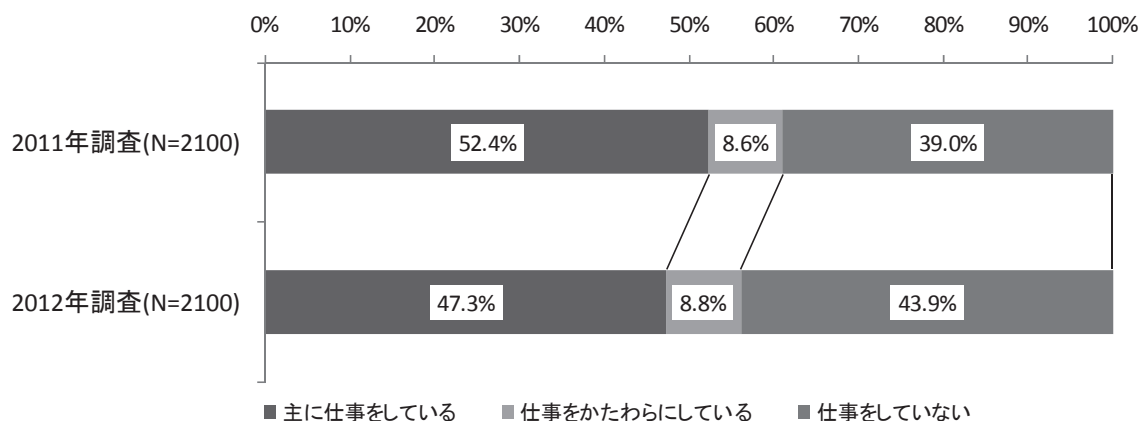
2. 調査結果の概要

以上の特徴を踏まえ、本調査の調査結果の概要を紹介していくことにしよう。

(1) 就業状況の変化

同じ設問を設けている 2011 年調査(昨年 8 月実施)と 2012 調査(本調査)を対象として、就業状況の変化を概観することにしたい。図表 1-2 をみると、2012 年調査では、主に仕事をしている人は 47.3% を占め、一方で「仕事をしていない人」は 43.9% となっている。一年前の 2011 年調査では、各 52.4% と 39.0% であり、一年間で不就業者は 4.9% 増加している。

図表 1 - 2 就業状況の変化

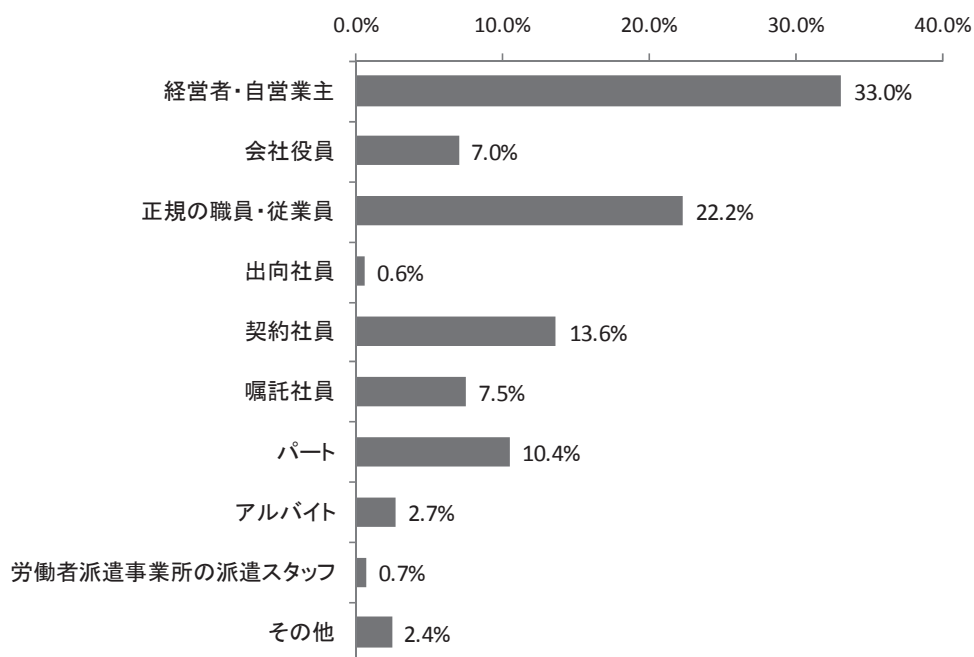


(2) 就業者の状況

次に、以降 2012 年調査を用いて、就業者の状況を紹介することにする。ここでは、シルバー人材センター就労者、家業の手伝い、家庭での内職、任意就労を除く 1106 名の就業状況を見ていくことにしたい。

図表 1 - 3 から回答者の就業形態をみると、「経営者・自営業主」が 33.0% と最も多く、次いで「正規の職員・従業員」が 22.2% の順になっている。いわゆる、非正社員（「契約社員」+「嘱託社員」+「パート」+「アルバイト」+「労働者派遣事業所の派遣スタッフ」）は 34.9% を占めている。

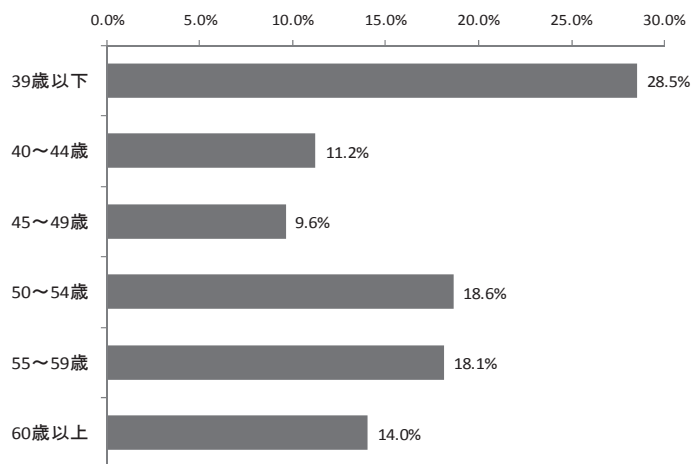
図表 1 - 3 就業者の就業形態 (N=1106)



(3) 「経営者・自営業主」の状況

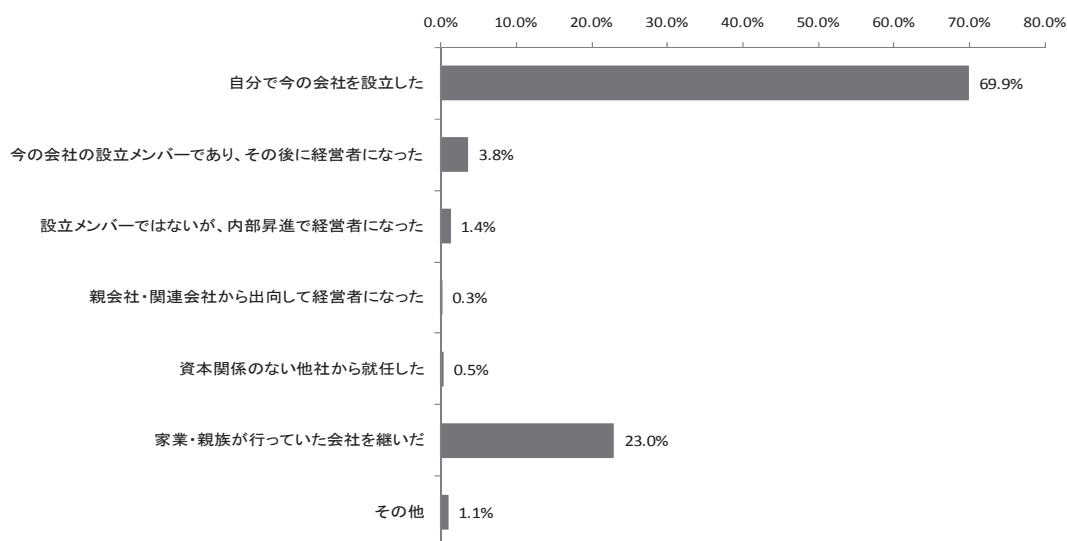
「経営者・自営業主」(365名)の状況に注目して、経営者・自営業主になった時期を図表1-4からみることにしよう。最も多いのが「39歳以下」(28.5%)であり、次いで「50～54歳」(18.6%)、「55～59歳」(18.1%)の順になっている。50歳代以降に経営者・自営業主になったのは、全体の50.7%を占める。

図表1-4 経営者・自営業主の経営者になった時期 (N=365)



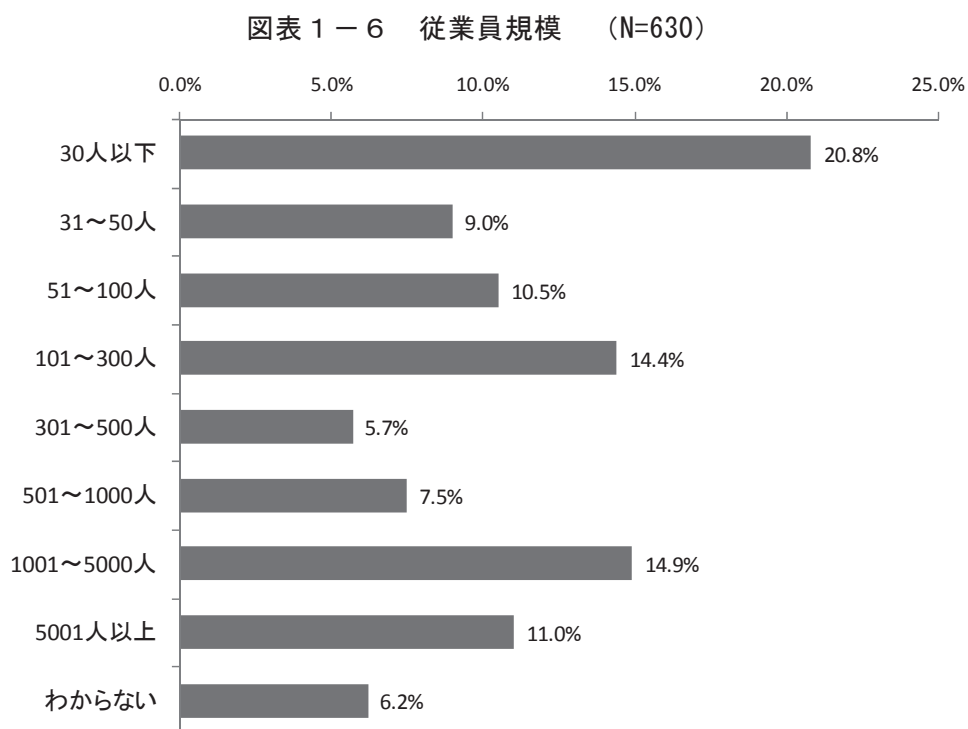
経営者・自営業主になった経緯を図表1-5からみることにしよう。「自分で今の会社を設立した」が最も多く(69.9%)、次いで「家族や親族が行っていた会社を継いだ」(23.0%)の順になっている。

図表1-5 経営者・自営業主の経営者になった経緯 (N=365)



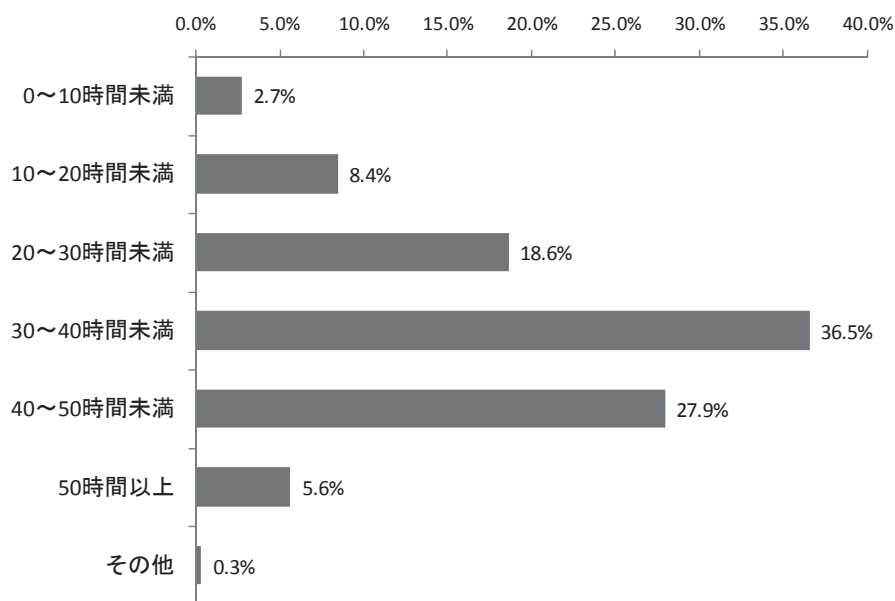
(4)「雇用者」の状況

次に、「経営者・自営業主」と「会社役員」、「その他」を除いた「雇用者」630名の就業条件をみることにしよう。図表1-6から従業員規模をみると、「30人以下」が最も多く、全体の20.8%を占める。次いで、「1001～5000人」(14.9%)の順となっている。「300人以下」は全体の約55%を占め、一方で、大企業勤務者の割合も高く「1001人以上」は全体の25.9%を占めている。



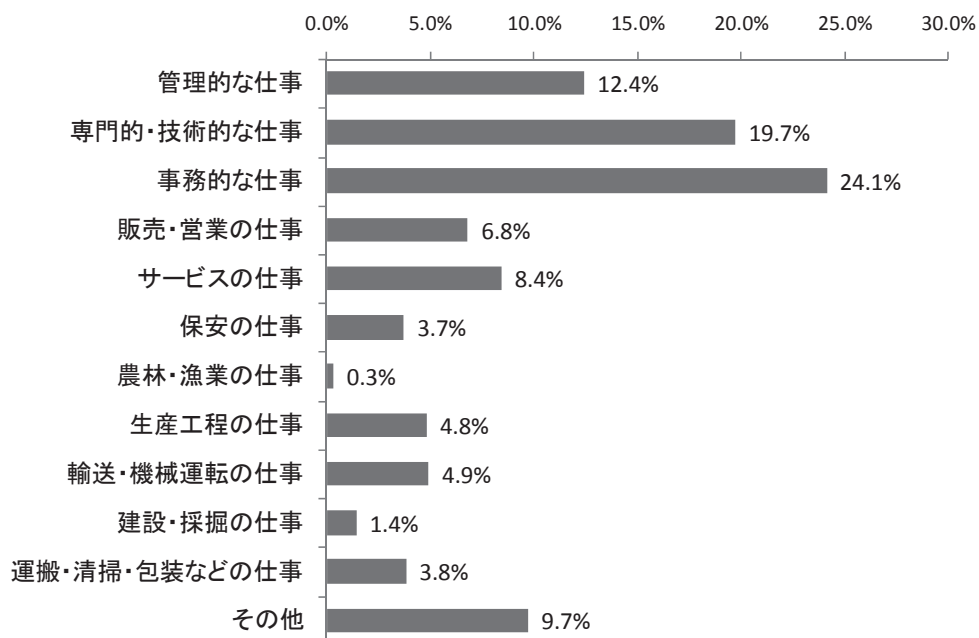
次に週の労働時間を、図表1-7からみることにしよう。最も多いのが「30～40時間未満」で、全体の36.5%を占める。次いで「40～50時間未満」(27.9%)となっている。週30時間以上の勤務者は、全体の7割を占めている。

図表 1 - 7 週の労働時間 (N=630)



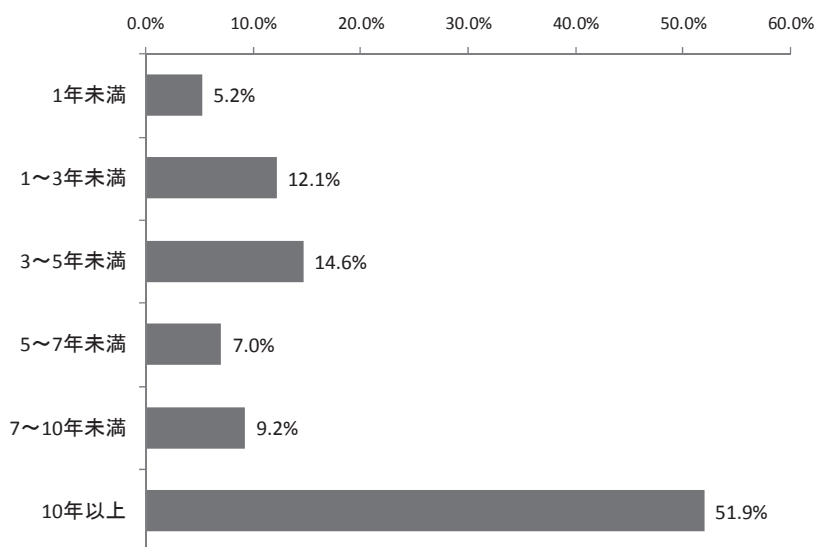
図表 1 - 8 から、仕事内容をみよう。最も多いのが「事務的な仕事」で全体の 24.1% を占めている。次いで、「専門的・技術的な仕事」(19.7%)、「管理的な仕事」(12.4%) の順となっている。回答者の多くがホワイトカラー系職種であり、全体の 7 割強を占めている。

図表 1 - 8 仕事内容 (N=630)



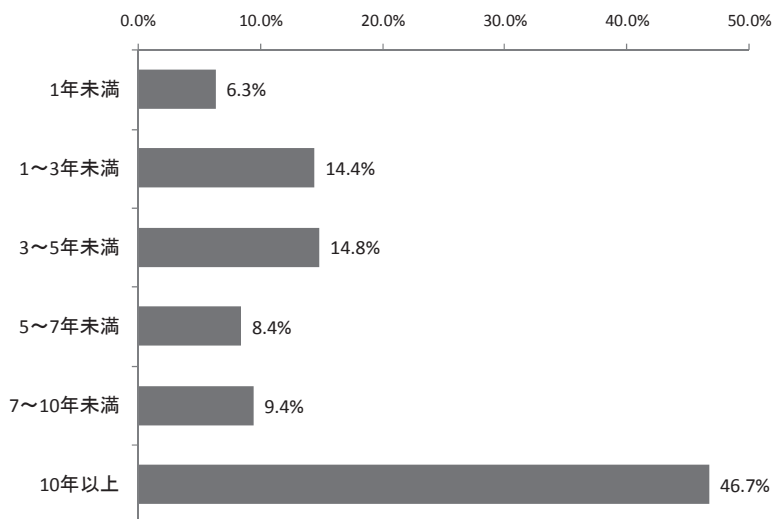
図表 1－8 の仕事内容の経験年数をみたのが、図表 1－9 である。最も多いのが「10年以上」で全体の 51.9% を占める。次いで、「3年～5年未満」が 14.6% となっている。10年以上の経験を持つ人が最も多いが、5年未満も全体の 3割強を占め、現役世代のときと比べて仕事内容が変化した人も一定数いることがわかる。

図表 1－9 仕事の経験年数 (N=630)



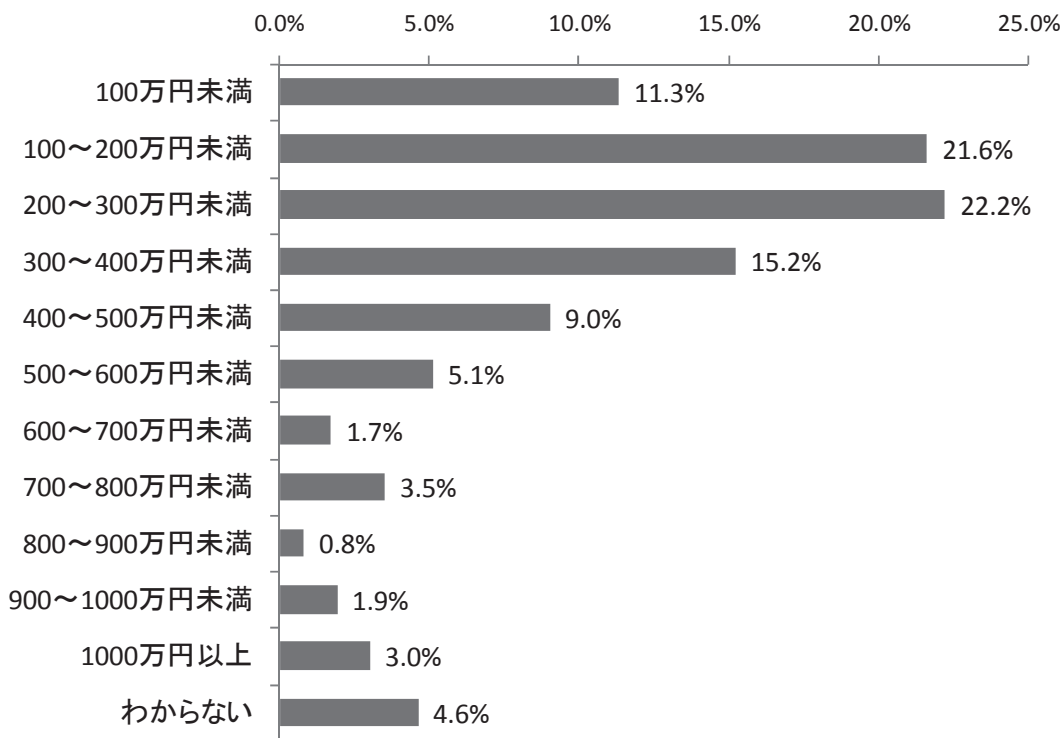
図表 1－10 から勤続年数をみると、最も多いのが「10年以上」で全体の 46.7%、次いで「3年～5年未満」が 14.8% となっている。5年以内に、勤務先が変わった人も 35% 強を占めている。

図表 1－10 勤続年数 (N=630)



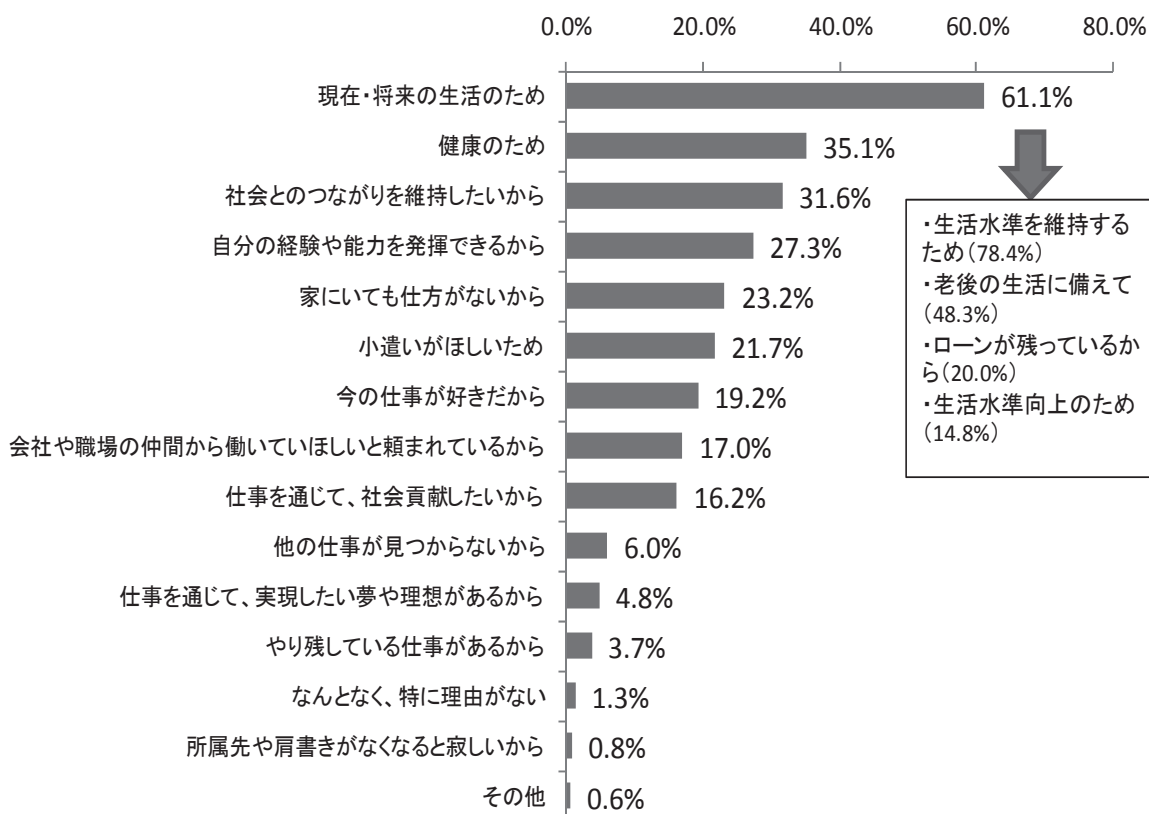
図表 1－11 から仕事からの年間収入をみることにしよう。最も多いのが、「200～300万円未満」で全体の 22.2% を占め、次いで多いのが、「100～200万円未満」（21.6%）となっている。300万円未満が全体の 5 割強を占める一方で、500万円以上の収入を得ている人も全体の 16% を占めている。

図表 1－11 仕事からの年間収入 (N=630)



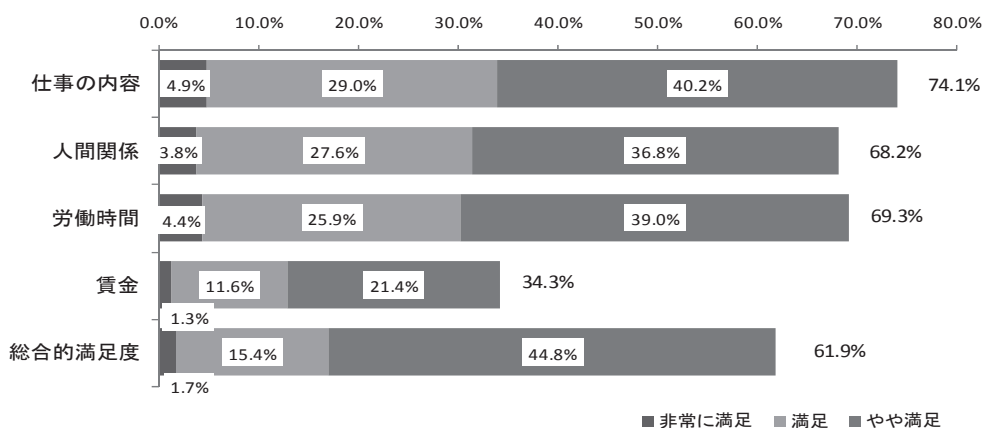
図表 1－12 から、働いている理由をみることにしよう。最も多いのが「現在・将来の生活のため」で全体の 61.1% を占めている。次いで多いのが「健康のため」（35.1%）、「社会とのつながりを維持できるから」（31.6%）の順になっている。「現在・将来の生活のため」の内訳をみると、最も多いのが「生活水準を維持するため」（78.4%）であり、次いで多いのが「老後の生活に備えて」（48.3%）となっている。

図表 1 - 1 2 働いている理由 (N=630、複数回答)



図表 1 - 13 から、仕事の満足状況を見ることにしよう。図表では、項目別に「非常に満足」「満足」「まあ満足」の割合を示している。最初に総合的満足度をみると、満足している割合は全体の 61.9% を占めている。項目別にみると、「仕事の内容」の満足度が最も高く 74.1% を占め、「労働時間」(69.3%)、「人間関係」(68.2%) の満足度も高くなっている。一方、「賃金」に満足を感じている人は少なく、34.3% に留まっている。

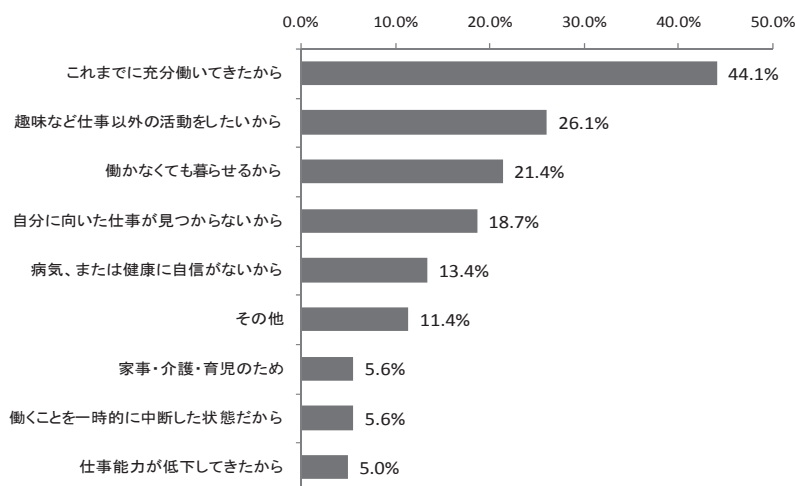
図表 1 - 1 3 満足状況 (N=630)



(5) 不就業者の状況

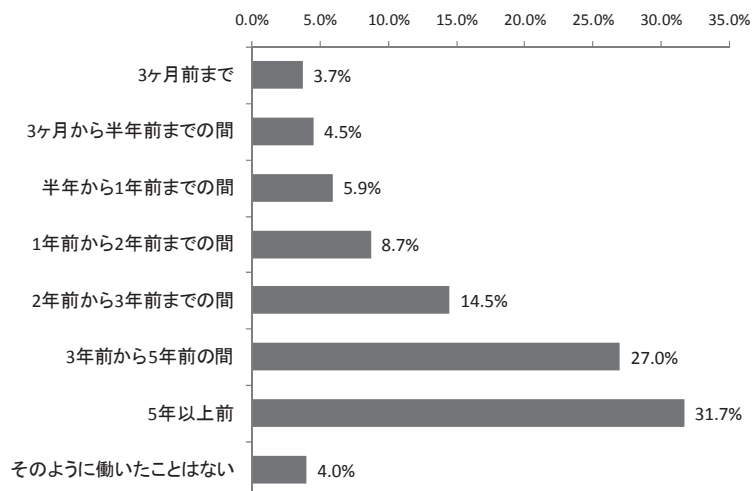
次に、現在働いていない人(921名)の状況を見ることにしよう。現在働いていない理由を、**図表1-14**からみると、最も多いのが「これまでに、充分働いてきたから」(44.1%)、次いで多いのが、「趣味などの仕事以外の活動をしたいから」(26.1%)の順になっている。

図表1-14 働いていない理由 (N=921、2つまで選択)



1ヶ月以上にわたり働いていた時期をみたのが、**図表1-15**である。「5年以上前」が最も多く全体の31.7%を占め、次いで「3年前から5年前の間」(27.0%)の順になっている。1年以内の人は少なく、わずか14.1%を占めるに留まる。6割弱の人が、3年以上本格的な就業から離れている。

図表1-15 1ヶ月以上にわたり働いていた時期 (N=921)



(6) 生計

回答者全体の生計について、見ることにしよう。ここでは現在働いている人（仕事をかたわらにしている人も含む、「就業者」と記述する）と働いていない人（「不就業者」と記述する）に区分して、調査結果を紹介することにしたい。

年間の総収入を就業状況別にみたのが、**図表 1－16** である。就業者の場合、最も多いのが「200～300万円未満」「300～400万円未満」で各々 18.2% を占める。500万円未満が全体の 64.2% を占めている。一方、不就業者の場合、「200～300万円未満」が全体の 26.9% と最も多く、次いで「100～200万円未満」が 25.0%、「100万円未満」が 15.1% となっている。500万円未満が、全体の 85.8% を占めている。不就業者のほうが就業者よりも年間収入が低いことがわかる。

図表 1－16 年間の総収入（列 %）

	就業者	不就業者
100万円未満	4.3%	15.1%
100～200万円未満	10.5%	25.0%
200～300万円未満	18.2%	26.9%
300～400万円未満	18.2%	13.5%
400～500万円未満	13.0%	5.3%
500～600万円未満	8.7%	2.6%
600～700万円未満	4.5%	1.8%
700～800万円未満	4.3%	0.9%
800～900万円未満	2.4%	0.3%
900～1,000万円未満	2.7%	0.3%
1,000万円以上	6.2%	0.5%
わからない	7.0%	7.7%
	100.0%	100.0%

(7) 生活不安と今後の就業希望

最後に、生活不安と今後の就業希望についてみることにしよう。

就業状況別に今後の生活不安をみたのが、**図表 1－17** である。就業者の場合、最も多い不安が「自分が病気をすること」であり、全体の 59.2% を占めている。次いで多いのが「年金が十分に支給されるかどうか」（50.3%）、「生活費・医療費に困ること」（50.0%）となっている。一方、不就業者の場合も同様に、最も多い不安が「自分が病気をすること」であり、全体の 53.7% を占めている。次いで多いのが、「年金が十分に支給されるかどうか」（50.8%）、「生活費・医療費に困ること」（45.6%）である。就業状態を問わず、健康面や経済面といった家庭生活に関わる不安が高く、地域社会や他者とのつながりに関わる不安は相対的に低くなっている。

図表 1 - 17 今後の生活不安（複数回答、列％）

	就業者	不就業者
自分が病気をすること	59.2%	53.7%
年金が十分に支給されるかどうか	50.3%	50.8%
生活費・医療費に困ること	50.0%	45.6%
家族の健康	42.5%	43.6%
自分が要介護になること	38.9%	41.3%
物価が高くなること	37.8%	43.4%
配偶者に先立たれること	29.4%	30.5%
子供の将来	23.7%	19.9%
家族・親類などの介護	16.9%	18.2%
今の仕事や活動がなくなること	15.9%	1.6%
生活の基盤がなくなること	15.8%	8.5%
生きがいなくなること	14.7%	12.4%
治安が悪化すること	11.8%	8.8%
家族を残し自分が先立つこと	11.4%	12.2%
時間を持て余すこと	9.8%	7.4%
今までの人とのつながりが減少すること	9.7%	5.4%
社会から取り残されること	5.6%	4.6%
なんとなく	3.7%	5.0%
地域社会になじめないこと	3.1%	3.0%
その他	2.2%	1.4%
所属や肩書きがなくなること	0.8%	0.3%
不安はない	3.8%	5.5%

図表 1 - 17 にみるように経済面の不安を抱える人は多いが、今後の生活を年金で賄える見込みを就業状況別にみたのが図表 1 - 18 である。就業者の場合、最も多いのが「ちょっと無理」であり、全体の 35.1% を占めている。次いで多いのが、「完全に無理」で 31.2% を占める。就業者の約 3 分の 2 が年金で生活を賄えないと見込んでいる。一方、不就業者の場合、最も多いのが「何とか賄える」（43.1%）で、次いで多いのが「ちょっと無理」（30.1%）である。不就業者の場合、就業者に比べて年金で生活を賄えると回答する割合が高いものの、約 5 割弱の人が年金で生活を賄えないと見込んでいる。

図表 1 - 18 今後の生活を年金でまかなえる見込み（列％）

	就業者	不就業者
十分、賄える	1.8%	5.0%
何とか、賄える	28.1%	43.1%
ちょっと無理	35.1%	30.1%
完全に無理	31.2%	16.8%
分からない	3.8%	5.0%

今後の就業希望を、就業状況別にみたのが、図表 1 - 19 である。就業者の場合、最も多いが「働きたい」（49.4%）であり、次いで、「働きたくはないが、働かざるをえない」が 31.8%、「働きたいとは思わない」が 10.2% を占める。一方、不就業者の場合、「働きたいとは思わない」が最も多く、全体の 47.6% を占めている。次いで、「働きたいが、働けそうも

ない」が33.1%を占めている。就業者が就業を希望する割合は高いが、不就業者の場合には働くことを希望しない割合が高くなる。

図表 1-19 今後の就業希望（列%）

	就業者	不就業者
働きたい	49.4%	13.9%
働きたくはないが、働かざるをえない	31.8%	5.4%
働きたいが、働けそうもない	8.7%	33.1%
働きたいとは思わない	10.2%	47.6%

何らかの理由で働くことを希望する人（「働きたい」＋「働きたくはないが、働かざるをえない」＋「働きたいが働けそうもない」）のうち、就業希望年齢を就業状況別にみたのが、図表 1-20 である。就業者の場合、最も多いのが「65～69歳まで」で45.9%を占める。次いで多いのが「75歳以上（年齢に関わりなく）」が20.3%、「70～74歳まで」が18.0%を占めている。一方、不就業者の場合も「65～69歳」（49.3%）が最も多く、次いで「わからない」（21.5%）、「70～74歳まで」（12.2%）の順になっている。就業状況を問わず、働くことを希望する人のうち、約半数が60歳代後半までの就業を希望している。特に、就業者の場合は就業希望年齢が高くなり、70歳を超えて働くことを希望するのは、全体の38.3%を占めるまでになる。

図表 1-20 今後の就業希望年齢（列%）

	就業者	不就業者
64歳まで	3.4%	7.2%
65～69歳まで	45.9%	49.3%
70～74歳まで	18.0%	12.2%
75歳以上（年齢に関わりなく）	20.3%	9.7%
わからない	12.4%	21.5%